

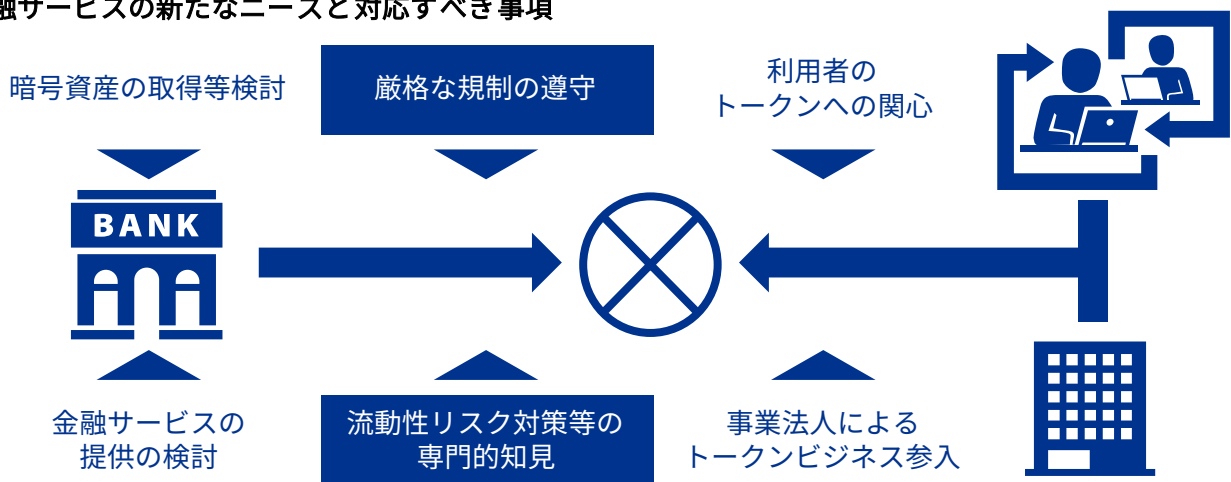
金融機関における暗号資産・トークンの管理に係る内部管理態勢構築支援

パブリック型ブロックチェーンを基盤とするWeb3.0の発展とともに、NFT（非代替性トークン）や暗号資産といったブロックチェーン上のトークンやDAO（自律分散型組織）を活用したビジネスの検討や試験的な自己資金による暗号資産やトークンの取得等を検討する金融機関が増えています。

他方で、金融機関における暗号資産の取得等については必要最小限にとどめる等厳格な規制が適用されるとともに、パブリック型ブロックチェーン上のトークンの自己ウォレットによる管理に高い流出リスクが存在し、安全な保管には高度な専門的知見や内部管理態勢の構築が必要となります。

あずさ監査法人では、暗号資産をはじめとするトークンの取得等および管理を行う金融機関における内部管理態勢を構築するためのアドバイザリーサービスを提供しています。

金融サービスの新たなニーズと対応すべき事項



監督指針におけるリスクおよび対応すべき事項に関する記述例

暗号資産の取得等に関し考慮すべきリスク

- 価格変動リスク
- システムの誤作動やサイバー攻撃などのシステムリスク
- これらのリスクが顕在化した場合のレピュテーション・リスク

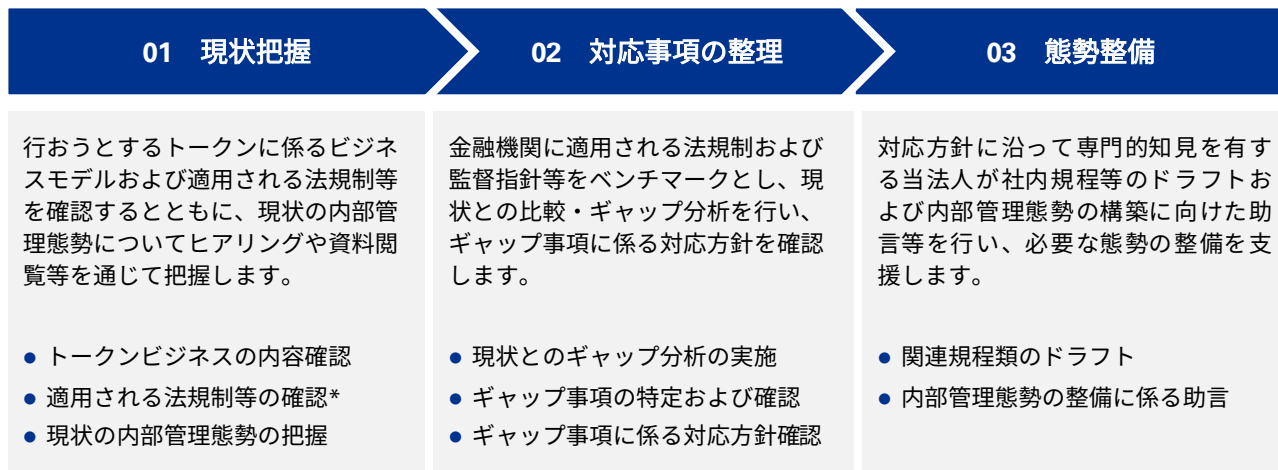
暗号資産の取得等に関し対応すべき事項

- 銀行グループによる暗号資産の取得は必要最小限度の範囲とする必要
- 銀行の固有業務の運営への支障や銀行グループとして重大な損害等が生じるおそれがないよう、十分な態勢整備が行われている必要

暗号資産の取得等に関して構築すべき主な態勢

- 暗号資産の特性等を踏まえたリスクの特定・評価・低減
- テロ資金供与およびマネー・ローンダリングへの対応
- 財務の健全性確保を図るための措置
- 暗号資産の取得等／暗号資産関連業務に係る安全管理措置

暗号資産・トークンの管理に係る内部管理態勢構築支援の一般的なステップ例（3ヵ月～5ヵ月）



*ビジネスモデルによってはサービス提供にライセンスが必要な場合があります。ライセンス取得に関しては別途ご相談ください。

トークンに係る金融サービスの提供に必要な可能性のあるライセンスの例

- | | |
|----------------------------|-------------|
| ■ 暗号資産交換業 | ■ 電子決済等取引業者 |
| ■ 金融商品取引業（電子記録移転有価証券表示権利等） | ■ 信託会社 |
| | ■ 特定資金移動業 等 |

有限責任 あずさ監査法人

金融統轄事業部 金融アドバイザー事業部

保木 健次

Kenji.Hoki@jp.kpmg.com

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

home.kpmg/jp/fintech

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 23-5012

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.